

モンゴルの遊牧文化と観光に関する国際セミナー

—文化観光を通じた地域社会の活性化—

報告

この度、2014年12月16日、奈良県新公会堂にて国連世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター(RSOAP)を支援する一般財団法人アジア太平洋観光交流センター(APTEC)は、RSOAPと共に標記のセミナーを開催し、モンゴル国における豊かな文化及び自然を生かした将来のデスティネーションについて議論を行いました。

セミナー冒頭で APTEC 理事長 浅沼唯明(兼 RSOAP 代表)は主催者挨拶を行い、来場者への歓迎の意を表すとともに、昨年のモンゴル国における GDP12%増の顕著な経済成長率を例に挙げ、今後の成長が期待されていることを述べました。また、観光を促進するために必要な6つの要素：①海外への関心・好奇心、②語学の修得、③自国の歴史・文化の理解、④観光法の整備、⑤インフラの整備、⑥自国の文化・歴史への誇りについて説明し、モンゴル国においては、自然を守りながら、人が交流することにより国の経済と平和に寄与する観光が促進されることを期待していると述べました。

続いて、来賓としてお越しいただいた国土交通省観光庁国際観光課課長の岡野まさ子様からご挨拶を賜り、近年モンゴル国と日本の経済交流は活発になっており、ツァヒアギーン・エルベグドルジ大統領が日本を訪れ、安倍総理と会談し経済連携協定(EPA)について議論を行った事及び4月に太田国土交通大臣が、モンゴル国のオユンゲレル文化・スポーツ・観光大臣（当時）を訪問し、観光交流の拡大について連携することに合意したこと等モンゴル国と日本の結びつきの強まりについて御紹介いただきました。また、両国の観光交流が2010年以降増加傾向にあり、2013年には3万4,000人の交流があり、人的交流の活性化を通して今後も同国との友好を深めていきたいとの抱負をお話いただきました。

講演の部では、はじめに英国ケンブリッジ大学社会人類学科リーダーである U. E. ボラグ氏による「モンゴルの文化遺産の保護運動—モンゴルと中国の視点から」と題する発表があり、社会人類学の視点からモンゴル帝国の文化遺産をいかに観光資源として活用するかについて一つの方法を示しました。また、中国の内モンゴルにも少数民族としてのモンゴル系の人々が生活しており、中国もモンゴル帝国の文化遺産の観光資源化に取り組んでいるため、モンゴル国はこのようなユニークな特性を活かし、国境の向こうにいる内モンゴルの同族の人々と、その文化遺産を享受しながら、自国の独自性ある観光資源として発掘・創出することができると指摘しました。

引続き登壇したモンゴル国科学アカデミー歴史研究所所長 S. チョローン氏からは、「モンゴルの歴史文化遺産を観光資源として活用する可能性と未来」について講演があり、歴史学者の視点からモンゴル国の3つの特性：①自然文化遺産 ②歴史文化遺産 ③無形文化遺産を説明しました。現在モンゴル国には、2014年に認定された「シャガイ」と呼ばれる家畜のくるぶしの骨を使った遊び（英語名：Mongolian knuckle-bone shooting）を含む7つのユネスコ無形文化遺産が登録されており、それらを観光資源とし

て活用する際の諸問題や可能性及び適切な方法について説明しました。また、同国がシルクロード並びにティーロード（茶の道）及び遊牧民の祭典等の国際的な文化事業にも関わろうとしていることが紹介されました。

最後に、駐日モンゴル国大使館参事官のルンダ・ダワージャルガル氏から「モンゴルの観光」についての講演があり、近年モンゴル国において国際航空便が増加していることや、訪問者はウランバートルの観光地やゴビ砂漠、ジンギスカン像などの見どころを訪れていることが報告されました。また、乗馬や伝統料理等の遊牧文化を体験するツアーを紹介し、同国における現代的な4つ星（サービスレベル）ゲル（宿泊施設）について紹介がありました。

後半は、参加者との全体ディスカッションが行われ、奈良県立大学 地域創造学部観光学科教授の中谷哲弥氏が司会を務めました。(株)風の旅行社取締役の高嶋達也氏からは、内モンゴルの砂漠化を避けるための「乾物 DRY カレーパン・プロジェクト」についての紹介があり、同社における環境保全に対する取組みについての説明がありました。また、モンゴル太陽の会副代表の乗本奈穂美氏からは、観光事業を通じたモンゴル孤児への支援についての報告等がありました。また、モンゴル国からスカイプ（インターネットテレビ電話）を通しての発表もあり、国際協力機構（JICA）青年海外協力隊員としてハラホリンで活動する玉井良枝氏からは地域社会と連携した土産商品作りについての報告があるなど、様々な活動が共有され、意見が交換されました。

ディスカッションの後、UNWTO アジア太平洋センターのシニアアドバイザー アルブタン・ダゴラ氏(奈良女子大学大学院人間文化研究科博士研究員)は、本セミナーの目的について、公共人類学の手法とその解釈に基づき企画され、研究者及び行政、民間事業者、NPO、NGO、ツーリストなどの様々な立場の人々にお集まりいただき、モンゴル国において UNWTO が推進する持続可能な観光開発について多視点的思考、多様な提案及びアカデミックな議論を行う試みだったと説明しました。また様々な立場からのコラボレーションを通じて、モンゴルの持続可能な観光開発に貢献するきっかけを作ることであり、参加者のご支援とご協力により一定の成果を上げることが出来たものと考えていると話しました。

さらに、ディスカッションの司会を務めた中谷氏からは、モンゴル国には豊かな自然及び歴史的に有名なチンギスハーン等の確立されたイメージがあり、それらは非常に大切であるとあると指摘し、観光振興には産業、行政、学術（産・官・学）が一つとなり、効果的に取り組むことが重要であると述べ、セミナー全体をまとめました。

本セミナーは、旅行業界、学術機関、政府関係者を含む約70名が参加し、セミナー後のネットワーキングセッションでは、引き続き活発な意見交換が行われ、参加者間でモンゴル国の観光の魅力と共に、持続可能な観光開発についての理解を深める機会となりました。UNWTO アジア太平洋センターは、今後も UNWTO 本部及び加盟各国と連携し、国際観光交流の活性化とこれを通じた平和の促進に寄与していきたいと考えております。

<p>APTEC 浅沼理事長 (兼 UNWTO RSOAP 代表)</p>	<p>観光庁 国際観光課 岡野 まさ子課長</p>	<p>在日モンゴル大使館 ルンダ・ダワージャルガル 参事官</p>	<p>UNWTO アジア太平洋センター シニアアドバイザー アルプタン・ダゴラ氏</p>
<p>ケンブリッジ大学社会人類学 科リーダー U.E.ボラグ教授</p>	<p>モンゴル国科学アカデミー 歴史研究所 S.チョローン所長</p>	<p>会場の様子</p>	<p>全体ディスカッション</p>

<p>奈良県立大学 地域創造学科 観光学科 中谷 哲弥教授</p>	<p>JICA 玉井良枝氏 (skype を通しての参加)</p>
<p>スカイプを通しての発表</p>	<p>ネットワーキングセッション</p>